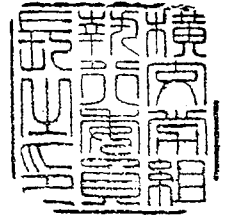


2008年10月14日

横浜市交通事業管理者
池田輝政 様

横浜交通労働組合
執行委員長 大槻一太郎



時間外労働および休日労働に関する協定期間の見直しについて

貴職から、平成20年10月1日付交職第858号「時間外労働および休日労働に関する協定について」と題する文書をいただきました。これに対して以下のとおり、当労働組合の見解を明らかにします。

1 上記文書の誤り

同文書において、「平成20年7月30日に、6月30日付の申し入れについて撤回する旨の口頭の意思表示を受けているところです」とあるのは、事実には反します。

口頭で撤回をした事実がないことは、これまでの当局の言動から明らかで、かかる文書を提出されることは極めて遺憾であり、撤回を求めます。

2 当労働組合の、時間外労働および休日に関する協定についての見直しについての基本的態度は、2008年6月30日付文書で明らかにしたとおりです。

これまで、労働基準法36条の労使協定に関する労働基準監督署への届出は、労使の調印のもとで提出していました。

しかしながら、この間、当局においては労使の信頼を根本から崩す言動を行っており、また時間外労働についてもその問題が明らかになっていることから、上記の文書を提出したものです。

当労働組合としては、これまで口頭で述べてきたとおり、従来の協定内容（時間外労働または休日労働を行わせることができる事由、協定外労働についての協議および時間や労働省告示の遵守）が実行されることについては異論はありませんが、労働省告示の違反があり、協定外労働についての協議も全くされていない状況です。

このような状況のもとでは、1年間を期間とする労働基準監督署に対する届出は不相当であり、労働基準法36条に関しては1ヶ月単位の届出がなされるべきであると考えています。